



平成19年4月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年12月15日

上場会社名 サトウ食品工業(株) 登記社名 佐藤食品工業(株) 上場取引所 東
コード番号 2923 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.satosyokuhin.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 功
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部本部長 氏名 笠原 康司 TEL (025)275-1100

決算取締役会開催日 平成18年12月15日 配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年10月中間期の業績(平成18年5月1日～平成18年10月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月中間期	9,984	5.5	△347	—	△356	—
17年10月中間期	9,464	11.3	△447	—	△444	—
18年4月期	25,870		583		597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年10月中間期	△404	—	△81.81
17年10月中間期	△951	—	△191.29
18年4月期	△326		△65.59

(注)①期中平均株式数 18年10月中間期 4,940,788株 17年10月中間期 4,974,701株
18年4月期 4,974,401株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年10月中間期	26,301	7,412	28.2	1,508.32
17年10月中間期	24,373	7,361	30.2	1,479.88
18年4月期	20,163	8,014	39.7	1,610.95

(注)①期末発行済株式数 18年10月中間期 4,914,701株 17年10月中間期 4,974,701株
18年4月期 4,974,701株

②期末自己株式数 18年10月中間期 160,799株 17年10月中間期 100,799株
18年4月期 100,799株

2. 19年4月期の業績予想(平成18年5月1日～平成19年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,800	500	220

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円64銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年4月期	—	10.00	10.00
19年4月期(実績)	—	—	
19年4月期(予想)	—	10.00	10.00

(注)18年10月中間期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

I. 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,801,219		1,721,063		1,694,039	
2 受取手形	283,627		120,418		245,644	
3 売掛金	4,552,415		5,048,450		3,347,372	
4 たな卸資産	6,003,597		5,727,587		3,202,784	
5 その他	376,737		678,699		148,756	
貸倒引当金	△4,100		△4,800		△3,000	
流動資産合計	13,013,497	53.4	13,291,418	50.5	8,635,597	42.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2,821,715		3,217,971		2,721,909	
(2) 機械装置	3,358,910		4,569,451		3,101,180	
(3) 土地	3,843,755		3,847,235		3,847,235	
(4) その他	295,987		371,493		784,715	
有形固定資産合計	10,320,369	42.3	12,006,153	45.6	10,455,041	51.9
2 無形固定資産	9,720	0.1	9,661	0.1	9,690	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	836,049		740,190		805,436	
(2) その他	259,207		292,663		295,089	
貸倒引当金	△51,180		△24,250		△23,830	
関係会社投資 損失引当金	△14,000		△14,000		△14,000	
投資その他の 資産合計	1,030,076	4.2	994,604	3.8	1,062,696	5.3
固定資産合計	11,360,166	46.6	13,010,418	49.5	11,527,428	57.2
資産合計	24,373,664	100.0	26,301,837	100.0	20,163,026	100.0

	前中間会計期間末 (平成17年10月31日)		当中間会計期間末 (平成18年10月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年4月30日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,250,887		1,036,406		1,112,083	
2 買掛金	508,231		510,383		291,765	
3 短期借入金	8,500,000		7,550,000		4,000,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	550,492		975,240		511,640	
5 未払金	1,166,301		1,166,756		1,000,378	
6 未払法人税等	15,000		16,000		85,000	
7 賞与引当金	324,464		331,317		234,283	
8 設備支払手形	94,875		970,586		417,283	
9 その他	285,488		307,958		474,545	
流動負債合計	12,695,740	52.1	12,864,647	48.9	8,126,980	40.3
II 固定負債						
1 長期借入金	2,981,278		4,644,238		2,732,124	
2 退職給付引当金	380,332		411,516		395,263	
3 役員退職慰労 引当金	82,424		87,674		85,049	
4 債務保証損失 引当金	735,258		751,650		676,685	
5 その他	136,670		129,173		132,992	
固定負債合計	4,315,965	17.7	6,024,253	22.9	4,022,044	20.0
負債合計	17,011,706	69.8	18,888,900	71.8	12,149,025	60.3
(資本の部)						
I 資本金	543,775	2.2	—	—	543,775	2.7
II 資本剰余金						
1 資本準備金	506,000		—		506,000	
資本剰余金合計	506,000	2.1	—	—	506,000	2.5
III 利益剰余金						
1 利益準備金	135,943		—		135,943	
2 任意積立金	6,988,803		—		6,988,803	
3 中間(当期)未処理損 失	907,972		—		282,640	
利益剰余金合計	6,216,774	25.5	—	—	6,842,106	33.9
IV その他有価証券評価 差額金	193,231	0.8	—	—	219,942	1.1
V 自己株式	△97,822	△0.4	—	—	△97,822	△0.5
資本合計	7,361,958	30.2	—	—	8,014,001	39.7
負債資本合計	24,373,664	100.0	—	—	20,163,026	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			543,775			
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金			506,000			
資本剰余金合計			506,000			
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			135,943			
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金			7,959			
別途積立金			6,620,000			
繰越利益剰余金			△375,736			
利益剰余金合計			6,388,167			
4 自己株式			△169,822			
株主資本合計			7,268,119	27.6		
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			144,817			
評価・換算差額等合計			144,817	0.6		
純資産合計			7,412,936	28.2		
負債純資産合計			26,301,837	100.0		

2. 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成17年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)	
区分	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	9,464,457	100.0	9,984,693	100.0	25,870,600	100.0
II 売上原価	6,472,863	68.4	6,962,702	69.7	16,537,389	63.9
売上総利益	2,991,593	31.6	3,021,991	30.3	9,333,211	36.1
III 販売費及び一般管理費	3,438,967	36.3	3,369,206	33.8	8,750,190	33.8
営業利益又は 損失(△)	△447,373	△4.7	△347,215	△3.5	583,020	2.3
IV 営業外収益	114,431	1.2	94,946	0.9	251,653	0.9
V 営業外費用	111,094	1.2	104,098	1.0	237,493	0.9
経常利益又は 損失(△)	△444,035	△4.7	△356,367	△3.6	597,180	2.3
VI 特別利益	35	0.0	—	0.0	35	0.0
VII 特別損失	634,694	6.7	232,046	2.3	613,737	2.4
税引前中間(当期) 純損失	1,078,695	△11.4	588,413	△5.9	16,522	△0.1
法人税、住民税及び 事業税	7,499	0.1	6,732	0.1	298,993	1.2
法人税等調整額	△134,577	△1.4	△190,954	△1.9	10,769	0.0
中間(当期)純損失	951,617	△10.1	404,191	△4.1	326,285	△1.3
前期繰越利益	43,644				43,644	
中間(当期)未処理 損失	907,972				282,640	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 4 月30日残高(千円)	543,775	506,000	506,000
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
特別償却準備金取崩額 (注)			
別途積立金取崩額 (注)			
中間純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	543,775	506,000	506,000

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年4月30日残高(千円)	135,943	18,803	6,970,000	△282,640	6,842,106
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)				△49,747	△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		△10,843		10,843	—
別途積立金取崩額 (注)			△350,000	350,000	—
中間純損失				△404,191	△404,191
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△10,843	△350,000	△93,095	△453,938
平成18年10月31日残高(千円)	135,943	7,959	6,620,000	△375,736	6,388,167

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4 月30日残高(千円)	△97,822	7,794,058	219,942	219,942	8,014,001
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△49,747			△49,747
特別償却準備金取崩額 (注)		—			—
別途積立金取崩額 (注)		—			—
中間純損失		△404,191			△404,191
自己株式の取得	△72,000	△72,000			△72,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		—	△75,125	△75,125	△75,125
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△72,000	△525,938	△75,125	△75,125	△601,064
平成18年10月31日残高(千円)	△169,822	7,268,119	144,817	144,817	7,412,936

(注)平成 18 年 7 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 …総平均法による原価法 ロ 原材料 …月次総平均法による原価法 ハ 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 貯蔵品 同左	① 有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 イ 製品及び仕掛品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物………15～38年 機械装置… 9～12年 ② 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) …社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左	① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
3 引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 関係会社投資損失引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左	① 貸倒引当金 同左 ② 関係会社投資損失引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)
	⑥ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証 に係る損失に備えるた め、被保証先の財政状態 を個別に勘案し、損失負 担見込額を計上しており ます。	⑥ 債務保証損失引当金 同左	⑥ 債務保証損失引当金 同左
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式を採 用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税引前中間純損失が60,179千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、税引前当期純損失が60,179千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,412,936千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)
前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金」については、当期中間会計期間においては負債及び資本の合計の100分の10を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「債務保証損失引当金」は195,087千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年10月31日)	当中間会計期間末 (平成18年10月31日)	前事業年度末 (平成18年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 17,938,178千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,599,036千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 18,152,027千円
2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,325,849千円 機械装置 3,358,910千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 239,483千円 計 7,035,375千円 その他 建物 289,418千円 土地 1,703,017千円 有形固定資産のその他 20,561千円 計 2,012,997千円 上記に対応する債務 支払手形 302,502千円 短期借入金 6,477,616千円 1年以内返済予定 550,492千円 長期借入金 2,981,278千円 計 10,311,888千円	2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,755,829千円 機械装置 4,569,451千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 302,211千円 計 8,738,624千円 その他 建物 270,875千円 土地 1,706,497千円 有形固定資産のその他 17,166千円 計 1,994,539千円 上記に対応する債務 支払手形 151,330千円 短期借入金 5,471,188千円 1年以内返済予定 814,040千円 長期借入金 4,210,538千円 計 10,647,096千円	2 担保に供している資産 工場財団 建物 2,242,716千円 機械装置 3,101,180千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 223,604千円 計 6,678,633千円 その他 建物 280,772千円 土地 1,706,497千円 有形固定資産のその他 18,687千円 計 2,005,957千円 上記に対応する債務 支払手形 151,266千円 短期借入金 3,457,000千円 1年以内返済予定 511,640千円 長期借入金 2,732,124千円 計 6,852,030千円
3 偶発債務 ① 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズ 164,741千円 フジミ 13,375千円 ティアンドエス食品(株) 計 178,116千円 ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ① 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズ 468,028千円 フジミ 10,109千円 ティアンドエス食品(株) 計 478,137千円 ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ① 金融機関借入金に対する債務保証額 (株)パワーズ 225,080千円 フジミ 10,984千円 ティアンドエス食品(株) 計 236,064千円 ② 仕入取引の担保として差し入れた振出手形 101,000千円
4	4	4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 36,628千円 支払手形 375,278千円 設備 90,492千円 支払手形
5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額を流動資産のその他に含めて表示しております。	5 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																					
1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 254千円 賃貸料 64,426千円 副産物収入 12,115千円	1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 629千円 賃貸料 66,618千円 副産物収入 12,387千円	1 営業外収益の主な内訳は次のとおりであります。 受取利息 503千円 賃貸料 131,908千円																					
2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 72,003千円 賃貸資産関係費 27,153千円	2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 67,096千円 賃貸資産関係費 24,386千円	2 営業外費用の主な内訳は次のとおりであります。 支払利息 147,914千円 賃貸資産関係費 62,991千円																					
3 特別利益の内訳は全て車輛運搬具売却益であります。	3	3 特別利益の内訳は全て車輛運搬具売却益であります。																					
4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 機械装置除却損 5,250千円 関係会社投資損失引当金繰入額 4,000千円 債務保証損失引当金繰入額 564,437千円 減損損失 60,179千円	4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 建物除却損 57,722千円 機械装置除却損 53,214千円 撤去費用 37,778千円 投資有価証券評価損 3,512千円 債務保証損失引当金繰入額 74,965千円	4 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。 建物除却損 1,743千円 機械装置除却損 24,742千円 関係会社投資損失引当金繰入額 4,000千円 債務保証損失引当金繰入額 505,863千円																					
5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>建物及び構築物</td><td>新潟県新潟市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>新潟県新潟市</td></tr></table> 当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。 その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,179千円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物及び構築物10,963千円、土地49,216千円であります。 なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	賃貸資産	建物及び構築物	新潟県新潟市	遊休資産	土地	新潟県新潟市	5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>賃貸資産</td><td>新潟県新潟市</td><td>建物構築物</td><td>10,567千円395千円</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>新潟県新潟市</td><td>土地</td><td>49,216千円</td></tr></table> 当社は、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。 その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,179千円)として特別損失に計上しております。 なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	新潟県新潟市	建物構築物	10,567千円395千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円
用途	種類	場所																					
賃貸資産	建物及び構築物	新潟県新潟市																					
遊休資産	土地	新潟県新潟市																					
用途	場所	種類	減損損失																				
賃貸資産	新潟県新潟市	建物構築物	10,567千円395千円																				
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円																				

前中間会計期間 (自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)																								
6 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 436,893千円 無形固定資産 49千円	6 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 475,404千円 無形固定資産 440千円	6 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 892,053千円 無形固定資産 79千円																								
7 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>売上高 (千円)</th><th>営業費用 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td><td>16,220,464</td><td>14,919,668</td></tr> <tr> <td>当上半期</td><td>9,464,457</td><td>9,911,831</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25,684,921</td><td>24,831,499</td></tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 下半期	16,220,464	14,919,668	当上半期	9,464,457	9,911,831	合計	25,684,921	24,831,499	7 当社の売上高は、主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品であり、その販売が年末に集中するため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高及び営業費用は次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>売上高 (千円)</th><th>営業費用 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度 下半期</td><td>16,406,143</td><td>15,375,749</td></tr> <tr> <td>当上半期</td><td>9,984,693</td><td>10,331,909</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,390,837</td><td>25,707,658</td></tr> </tbody> </table>		売上高 (千円)	営業費用 (千円)	前事業年度 下半期	16,406,143	15,375,749	当上半期	9,984,693	10,331,909	合計	26,390,837	25,707,658	7 _____
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 下半期	16,220,464	14,919,668																								
当上半期	9,464,457	9,911,831																								
合計	25,684,921	24,831,499																								
	売上高 (千円)	営業費用 (千円)																								
前事業年度 下半期	16,406,143	15,375,749																								
当上半期	9,984,693	10,331,909																								
合計	26,390,837	25,707,658																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	100,799	60,000	—	160,799

(注)普通株式の増加 60,000 株は、全てT o S T N e T－2による買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 5月 1日 至 平成17年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	前事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>59,034</td><td>34,419</td><td>24,615</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>95,769</td><td>48,256</td><td>47,513</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>110,812</td><td>37,943</td><td>72,869</td></tr><tr><td>合計</td><td>265,616</td><td>120,618</td><td>144,998</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	59,034	34,419	24,615	有形固定資産のその他	95,769	48,256	47,513	無形固定資産	110,812	37,943	72,869	合計	265,616	120,618	144,998	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>88,472</td><td>45,305</td><td>43,167</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>82,772</td><td>41,001</td><td>41,770</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>121,771</td><td>62,886</td><td>58,884</td></tr><tr><td>合計</td><td>293,017</td><td>149,194</td><td>143,822</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	88,472	45,305	43,167	有形固定資産のその他	82,772	41,001	41,770	無形固定資産	121,771	62,886	58,884	合計	293,017	149,194	143,822	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>88,472</td><td>38,986</td><td>49,486</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>102,671</td><td>60,331</td><td>42,338</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>121,771</td><td>50,414</td><td>71,356</td></tr><tr><td>合計</td><td>312,915</td><td>149,733</td><td>163,181</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	88,472	38,986	49,486	有形固定資産のその他	102,671	60,331	42,338	無形固定資産	121,771	50,414	71,356	合計	312,915	149,733	163,181
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	59,034	34,419	24,615																																																											
有形固定資産のその他	95,769	48,256	47,513																																																											
無形固定資産	110,812	37,943	72,869																																																											
合計	265,616	120,618	144,998																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	88,472	45,305	43,167																																																											
有形固定資産のその他	82,772	41,001	41,770																																																											
無形固定資産	121,771	62,886	58,884																																																											
合計	293,017	149,194	143,822																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	88,472	38,986	49,486																																																											
有形固定資産のその他	102,671	60,331	42,338																																																											
無形固定資産	121,771	50,414	71,356																																																											
合計	312,915	149,733	163,181																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 52,430千円 1年超 95,772千円 合計 148,202千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,193千円 1年超 91,913千円 合計 147,107千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,817千円 1年超 110,600千円 合計 166,417千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,596千円 減価償却費 27,047千円 支払利息 1,804千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,146千円 減価償却費 30,318千円 支払利息 1,848千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,947千円 減価償却費 56,687千円 支払利息 3,579千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。